



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	23,090	△1.5	669	△12.5	606	△12.5	313	△19.2
27年2月期第2四半期	23,449	0.8	765	38.4	692	46.6	388	77.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	15.55	—
27年2月期第2四半期	19.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	34,183	10,519	30.8	521.50
27年2月期	33,853	10,476	30.9	519.29

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 10,519百万円 27年2月期 10,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	1.25	—	1.25	2.50
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	1.1	640	△5.9	510	△6.6	150	△14.9	7.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	20,827,911株	27年2月期	20,827,911株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	657,094株	27年2月期	653,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	20,172,415株	27年2月期2Q	20,177,801株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
商品別売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安・原油安効果を背景とした企業収益の好調さや雇用環境の改善が続いているほか、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気の緩やかな回復基調は持続したものであります。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速や欧州の債務問題の再燃など、海外経済では先行き不透明感漂う状況となっており、わが国の景気が下振れする懸念材料の外的要因となっております。

このような経済情勢の中、当社におきましては、昨年3月に消費税増税前の駆け込み需要があった為、その影響から、第1四半期累計期間に引き続き、当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は前年同期を下回る結果となったものの、園芸農業・資材工具部門は第1四半期累計期間で駆け込み前の水準を上回り、当第2四半期累計期間では駆け込み後の水準をも上回るものとなりました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンター2店の開店とホームセンター1店及びブックセンター1店の全面改装を実施し、ホームセンター3店を閉店いたしました。

当第2四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、230億9千万円で前年同期比3億5千8百万円

(1.5%)の減少となりました。売上高は、222億5千8百万円で前年同期比3億5千3百万円(1.6%)の減少、営業収入は8億3千2百万円で前年同期比5百万円(0.7%)の減少となりました。

損益面では、営業収益(売上高及び営業収入)の減少により、営業利益は6億6千9百万円で前年同期比9千5百万円(12.5%)の減少、経常利益は6億6百万円で前年同期比8千6百万円(12.5%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、3億1千3百万円で前年同期比7千4百万円(19.2%)の減少となりました。

第3四半期以降におきましては、ホームセンターの全面改装2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し3億3千万円増加し、341億8千3百万円となりました。これは、主に土地の取得2億8千4百万円などによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し2億8千8百万円増加し、236億6千4百万円となりました。これは、主に仕入債務4億9百万円の増加と、借入金1億5千3百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し4千2百万円増加し、105億1千9百万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億1千3百万円の増加と、剰余金の配当による2千5百万円および会計方針の変更による累積的影響額による2億5千6百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億7千9百万円減少し10億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は12億2千7百万円(前年同四半期は23億4千5百万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益5億5千7百万円、たな卸資産の減少1億9千6百万円、仕入債務の増加4億9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は12億3千2百万円(前年同四半期は2億1千2百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出13億3千9百万円などによるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は2億7千4百万円(前年同四半期は9億2千8百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金36億円の調達に対し、短期借入金7億円の純減額、長期借入金30億5千3百万円、リース債務8千3百万円、割賦債務1千1百万円の返済および配当金の支払2千5百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月10日決算短信において公表しました予想から変更しております。詳細につきましては、平成27年9月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が2億6千1百万円増加し、利益剰余金が2億5千6百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,304	1,075,190
受取手形及び売掛金	138,873	203,504
商品	11,573,516	11,375,445
貯蔵品	23,575	24,704
その他	922,837	912,313
流動資産合計	14,013,106	13,591,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,915,799	24,535,430
減価償却累計額	△15,933,121	△15,996,984
建物及び構築物 (純額)	7,982,678	8,538,445
土地	5,797,832	6,081,868
その他	3,384,594	3,355,079
減価償却累計額	△2,592,980	△2,515,360
その他 (純額)	791,614	839,719
有形固定資産合計	14,572,124	15,460,033
無形固定資産	703,952	736,840
投資その他の資産	4,563,917	4,395,563
固定資産合計	19,839,994	20,592,438
資産合計	33,853,101	34,183,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,364,367	6,773,699
短期借入金	5,421,484	2,939,640
未払法人税等	314,279	245,569
引当金	396,699	434,991
資産除去債務	16,000	5,334
その他	1,504,733	1,444,448
流動負債合計	14,017,564	11,843,682
固定負債		
長期借入金	6,062,539	8,390,827
退職給付引当金	2,242,941	2,522,184
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	408,997	432,904
その他	630,806	461,258
固定負債合計	9,358,985	11,820,873
負債合計	23,376,549	23,664,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,314,123	2,346,139
自己株式	△113,862	△114,570
株主資本合計	10,423,758	10,455,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,793	63,974
評価・換算差額等合計	52,793	63,974
純資産合計	10,476,551	10,519,040
負債純資産合計	33,853,101	34,183,597

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	22,611,596	22,258,131
売上原価	15,930,493	15,609,695
売上総利益	6,681,102	6,648,435
営業収入	838,121	832,605
不動産賃貸収入	232,070	233,271
業務受託収入	606,050	599,333
営業総利益	7,519,224	7,481,041
販売費及び一般管理費	6,754,134	6,811,439
営業利益	765,089	669,602
営業外収益		
受取利息	14,897	13,142
受取配当金	2,327	2,709
受取手数料	2,632	2,628
雑収入	21,205	21,227
営業外収益合計	41,063	39,707
営業外費用		
支払利息	105,288	95,246
雑損失	7,879	7,709
営業外費用合計	113,167	102,955
経常利益	692,985	606,353
特別利益		
固定資産売却益	14,739	1,585
受取保険金	—	110
収用補償金	—	2,325
特別利益合計	14,739	4,021
特別損失		
固定資産売却損	—	95
固定資産除却損	23,460	52,859
固定資産圧縮損	—	99
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,700	—
賃貸借契約解約損	255	—
災害による損失	24,290	—
特別損失合計	63,706	53,054
税引前四半期純利益	644,017	557,320
法人税、住民税及び事業税	295,572	217,441
法人税等調整額	△39,747	26,227
法人税等合計	255,825	243,668
四半期純利益	388,192	313,651

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	644,017	557,320
減価償却費	541,016	532,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,563	39,252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,593	18,180
受取利息及び受取配当金	△17,225	△15,851
支払利息	105,288	95,246
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△14,739	△1,490
有形及び無形固定資産除却損	23,460	52,859
固定資産圧縮損	—	99
受取保険金	—	△110
収用補償金	—	△2,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,958	△64,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	219,715	196,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	744,946	409,331
その他	219,293	△213,487
小計	2,471,972	1,604,013
利息及び配当金の受取額	4,618	4,930
利息の支払額	△103,448	△97,848
保険金の受取額	—	110
収用補償金の受取額	—	2,325
法人税等の支払額	△35,138	△286,017
法人税等の還付額	7,381	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345,384	1,227,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△313,873	△1,339,717
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,813	3,412
貸付金の回収による収入	11,173	11,110
その他	73,011	92,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,875	△1,232,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△700,000
長期借入れによる収入	1,200,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△950,057	△3,053,556
リース債務の返済による支出	△135,302	△83,320
割賦債務の返済による支出	△17,599	△11,330
自己株式の取得による支出	△466	△708
配当金の支払額	△25,389	△25,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,815	△274,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203,693	△279,113
現金及び現金同等物の期首残高	751,888	1,354,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,581	1,075,190

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	(参考)前期 (平成27年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	6,577,831	6,316,289	13,152,329
	園芸農業・資材工具	10,704,260	10,723,363	18,492,915
	趣味・嗜好	3,504,356	3,443,996	7,275,909
	その他	5,709	5,197	11,137
	ホームセンター事業	20,792,159	20,488,847	38,932,291
	関連事業	1,819,437	1,769,284	3,645,480
	売上高合計	22,611,596	22,258,131	42,577,771
営業収入	ホームセンター事業	832,113	826,051	1,628,758
	関連事業	6,007	6,554	11,576
	営業収入合計	838,121	832,605	1,640,335
営業収益(売上高及び営業収入合計)		23,449,717	23,090,737	44,218,106

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。